

出張報告書

令和6年5月9日

氏 名 市議会議員 早川 幸汰	用 務 20代議員の会 令和6年度 第1回研修に参加
期 間 令和 6年 5月 8日	出張先 1) オガール (岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地12) 2) ござ九・森九商店 (岩手県盛岡市紺屋町1-31)

意見・調査事項

1) 紫波町の公民連携について

オガール紫波株式会社取締役 八重嶋雄光 氏

事業概要

JR紫波中央駅西側一帯の町有地10.7haの都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て「紫波町公民連携基本計画」を策定。この計画に基づき、平成21年度から紫波町中央駅都市整備事業「オガールプロジェクト」がスタートした。

説明を受ける中で成功した要因は一つに絞れないように感じた。非常に重層的に様々な条件から好例となっているようだった。特徴的であったものは「住民自治的観点」「デザインのガイドラインの設定」「資金面の透明性」「キーパーソンの存在」の4点。

紫波町は1955年に合併しており、もっとも古くからある駅は日詰駅であった。日詰駅は合併元の1つである日詰町の中心街からは離れた場所に所在している駅であり、合併後の町では長らく新駅の開設を念願とし、周辺のまちづくり計画とともに請願駅として新駅を設置することにした。設置費用は地元負担が原則であり、公費の投入には法的な制限もあることから寄付を募ることになり、約2億7000万円が集まった。特に紫波中央駅東側の商店街地区の世帯平均寄付額は10万円となっている。このように当初から住民の強い要望と意志によるスタートであり、住民自治の土壌があるエリアであることがわかる。

次にキーパソンの存在である。当時の町長と地元大手建設会社の〇〇氏によるものが大きい。この点は地方の都市整備において非常に重要な部分で事業を受注できる力がある企業は各自治体に数少なく、入札をするとはいえ事業者には好循環がない状況がしばしば見られる。このような状況下では事業者の能力に依存するか、行政の提案ベースになってしまい、このクオリティの差が出ているように感じる。

〇〇氏は会社の跡取りとして従来の会社の経営では先行かないと変化を求めたこと、採用する側の理解が得られたことが好循環に繋がっていた。

資金面の透明性では、投資負担が少なく、借金返済が可能な設計を第一に考え、紫波町の支出額が少なく、収入も安定するような設計でスタートしている。加えてマーケットの把握を実施し、テナント入居率100%で事業開始を迎えることができ、健全性な運営を行なっている。

当然といえば当然の理屈ではあるが、当市でも約10年前に下関駅にぎわいプロジェクトの一環でJR下関駅ビルが完成した際には同様にテナント入居率はかなり高かったと記憶している。現在の状況を踏まえて考えると、地域住民のニーズを把握することの方が重要度が高く、当市は必要とされていない機能を持たせた弊害が露骨に出ているように思う。

令和6年7月に竣工から1年が経過する「エストラスト下関センタービル」の建設事業費に約2億5000万の補助をしているが、こちらでも1階にある商業フロアに動きがないことを考えると民間事業ではあるが事業者のニーズ＝住民のニーズがあるとは言い難いように思う。

デザインのガイドラインに関しては、どの事業者がどんな事業をしても統一感が出るように設定されており、個別の事業主体でも一体感のある空間になっていた。加えて大きい範囲での発注をしなくて良いため、必ずしも大手が整備する必要がなく紫波町内の事業者で経済が循環してようであった。

基本設計の設定に関して、具体的に何ができるか決定していない抽象的な理念設定からスタートし、財政負担を最小限に抑えた手法で事業開始から10年経過した現在、概ね良好と評価されているようである。

短時間での研修であり全てを把握しきれていない点や、その他の様々な要因が重なり現在に至っていることから断定的なことは言えないが、下関で実施される事業にも応用できる点も多くあるように感じた。

住民の私的ではない幅広い（少なくとも全世代平均的に）意見をどう集めるか
資金面に無理のない、支出するだけでない計画を考えれるか

この2点は少なくとも実施できると考える。今後、様々な計画が立案され進んでいくことかと思うが、精査する際の基準として使っていきたい。

2) 大学生や若者向けプロジェクトを行う講師との意見交換会

株式会社Wakey 代表 高橋 和氣 氏

概要

いわて未来技術社会実装推進会議 委員（岩手県庁）、盛岡未来技術地域実装協議会 委員（盛岡市役所）、岩手県信用保証協会登録 専門家派遣、岩手大学にて令和6年からスタートするイーハトーヴ協創コースの非常勤講師等、多様なセクターが絡むような共創・協働プロジェクトを中心とした地域課題解決プロジェクトに関わる高橋氏と説明や講習ではなく、集まった議員と事案をもとに意見の交換会を実施した。

まず近年、地方で行われるスタートアップ支援業務についての解説を軸に各々の自治体での事例と実情について話し合った。

当市においてもYMFG主体の「SAS」や、今年度から始まった「スタートアップ支援業務」が話には該当する。これらは規模の大きさ、講師のネームバリュー（自身の勉強不足でほとんど存じ上げない方だが）が前に出すぎており、地方で行動に移すためのハードルを上げることにつながっているという話が出た。これは集まった議員の自治体でも同じように感じているようであった。

当市議会でもスタートアップ系の話や新しいジャンルの話（フェムテック等）が出た時はそもそもピンときていない反応が多く、一般的にも同様であると考える。

GAFAMやユニコーン企業などきらびやかな事例を夢見て心躍らせるのは分かるし実現すればそれほど良いことはないのだが、地方の実情から考えると突拍子もないことのように思うこともこれまでしばしば実施されてきたように思う。

高橋氏は起業の定義を変えることも重要であり、行政は起業＝法人数と捉えがちだが、個人事業、企業内起業、学生のチャレンジ等、ハードルを下げる、小さく始めるマインドを育てていくことも重要であると述べていた。（＝時代に応じたみんなの捉え方を再定義すること。）

これは行政の中で多々感じるところがあり、時代に合わせて変化する必要があると再認した。（移住者の定義、財政健全化の定義、定員管理計画、公マネ等）

それと同時に起業家教育・起業家精神のあり方に関して、事業も人もどんどんやって失敗して摩擦を受け入れてやってく事の重要性についても述べられた。

これは組織が高齢化することによって、また行政の性質上、失敗してはいけないという職場や住民からの雰囲気によって失敗しないよう立ち回っている場面には多々遭遇する。もちろん悪いことではないし、進んで失敗する事がいいとも思わないがそこばかりに注力するあまり、創造性に欠けているのは本市の実情であることは間違いない。その行政が主体になって行う事業に創造性を感じないのはいうまでもない。

これからは少ない人員で業務を回していかなければならないことは決まっており、まずは行政内で痛みを避けてチャレンジしないことや事業のチャレンジを称賛する土壌の醸成に注力すべきだと感じた。それが住民にとって良いものを生むサイクルにつながると考える。

ここまで気難しく書いてきたが、住民に対しては話が合う人を増やしていく。そこから主体的→主導的のチャレンジ数を増やす。質ではなく数というフィードバックサイクルが結果として起業家を増やすことにつながる。その中で住民が下関という地域で培ってきたものを大事にし実情にあった良いものが出来上がる。流れとしては無理がなく上手くいくように思う。

エフェクチュエーションというらしく、言わずもがな実践できている人もいるなと思いつつも、より多くの人のチャレンジをサポートし小さな起業家を増やせる行政に変化しなければならないと感じた。そうなるように公私共に私もサポートしていく。